



YAMATO
HOLDINGS

ヤマトグループ 決算説明資料

＜2027年3月期 第1四半期＞

2026年8月3日

ヤマトホールディングス株式会社

1. 2027年3月期 第1四半期 連結経営成績

営業収益は前年同期比+59億円、営業利益は前年同期比+16億円で赤字幅を縮小
人的投資や取扱数量による影響を計画通りに吸収し、通期計画（営業利益420億円）に向けて想定線上で推移

(億円)	FY2026/3 1Q実績	FY2027/3		
		1Q実績	増減	伸率 (%)
営業収益	4,373	4,433	+59	+1.4%
営業利益	△64	△48	+16	—
経常利益	△66	△49	+17	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△54	△58	△4	—

営業収益

+ 宅急便部門の数量増加、法人部門のプライシング適正化、法人向けビジネスの拡大が牽引し、対前年で59億円の増収

営業利益

● 対前期：+16億円の増益

+ プライシングの適正化やオペレーション効率化を進めた結果、物価上昇・人的投資による費用増を吸収し、前年同期から赤字幅は縮小

● 対期首予想：想定線上で推移

— 法人部門を中心に取扱数量が想定に対して弱含み
+ 幹線輸送の適正化をはじめとするオペレーティングコストの抑制で機動的に打ち返し、期首の社内想定線上で推移

四半期純利益

+ アセットライト経営の一環として保有資産の見直しを行った結果、特別損失16億円を計上

2. 2027年3月期 第1四半期 連結営業利益の増減要因

営業利益は、処遇改善等の人的投資や取扱数量の減少があったものの、
プライシングの適正化およびオペレーティングコストの抑制等により、前年同期から赤字幅を縮小

利益成長ドライバー別の増減要因

2026年3月期 1Q実績

物価上昇・
パートナー含む人的投資

△48億円

(拠点 先行投資※1)

△14億円

プライシングの適正化

+80億円

(取扱数量の減少影響※2)

△51億円

オペレーティングコスト
の適正化

+13億円

法人向けビジネスの拡大

+13億円

間接コストの削減等

+23億円

2027年3月期 1Q実績

△64億円

△48億円

対 前期：+16億円

+ プライシングの適正化 (+80億円)
適正運賃の収受徹底により、単価上昇効果が着実に発現

－ 取扱数量の減少影響 (△51億円)
法人部門を中心とした取扱数量の減少が利益を下押し

+ オペレーティングコストの適正化 (+13億円)
都市部近距離輸送の効率化など、コスト適正化効果が寄与

対 期首予想：想定線上で推移

－ 取扱数量の下振れ
荷動き停滞により、法人部門の取扱数量が想定を下回る

+ オペレーティングコストの抑制等による機動的な打ち返し
数量の弱含みに対し、幹線輸送の適正化をはじめとする
コスト抑制に努め、期首の社内想定線上で推移

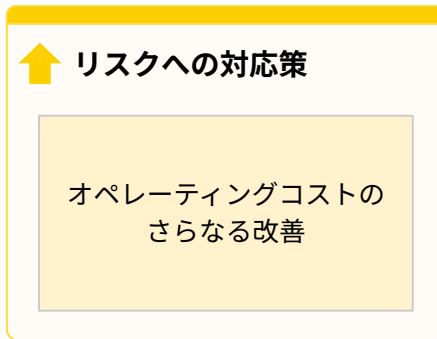
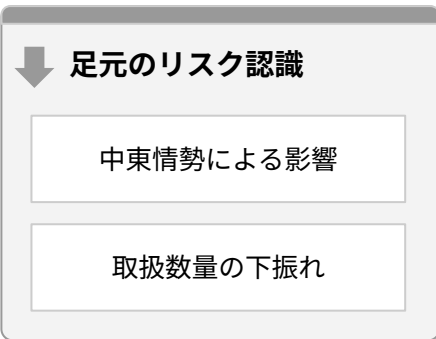
※1：2026年3月期 通期決算時「オペレーティングコストの適正化」「法人向けビジネスの拡大」「間接コストの削減等」に含めていた統合型ビジネスソリューション拠点の新設4拠点分
(金額は順に△7,△5,△2億円) ※2：同じく「間接コストの削減等」に含めていた要素

3. 通期予想達成に向けたリスク認識と対応策

足元では法人部門を中心に取扱数量が下振れ。単価重視の方針を堅持しつつ、第2四半期以降もコスト効率化を積み重ね、通期計画の実現に向けて対応を進める

リスク・対応策の構図

通期連結営業利益
期首予想
420億円



足元のリスク認識

- － 中東情勢による影響
足元では政府補助金により影響は限定的だが、燃料価格や物価の中長期的な上昇に伴う荷動き減少・コスト上昇リスクを注視
- － 取扱数量の下振れリスク
プライシング適正化等の影響により、6月以降は法人部門を中心に取扱数量が弱含んで推移

リスクへの対応策

- ＋ プライシング適正化の方針を堅持
短期的な数量確保を目的とした安易なプライシングは行わず、中長期的な収益性向上に向けた適正単価水準を維持
- ＋ オペレーティングコストのさらなる改善
1Qで実績を出した、都市部近距離輸送の効率化を中部・関西地域へと早期に展開するなど、コストサイドの施策を強化

4. プライシングの適正化

1Qは+80億円の増益効果を創出したものの、足元の取扱数量弱含みをリスクとして認識
下期に向けて契約精緻化などの打ち手を実行し、通期目標+210億円の達成を目指す

宅急便※
全体実績

平均単価

727円

↑18円(+2.5%)

取扱数量

449百万個

↓△13百万個(△3.0%)

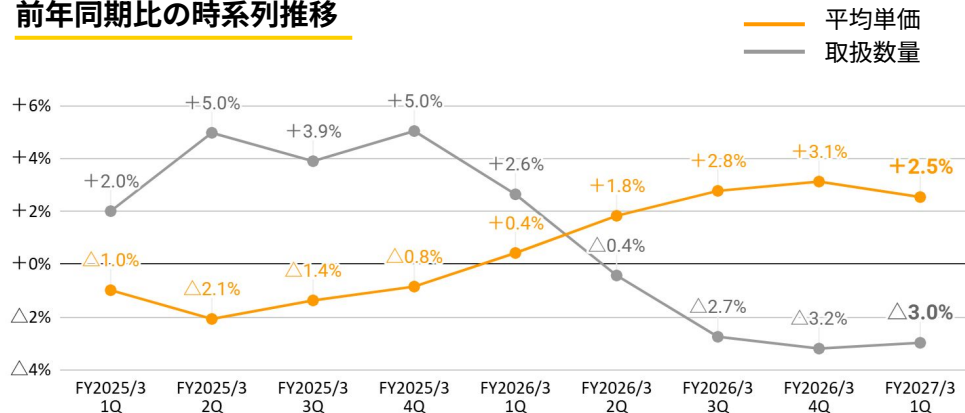
法人部門（大口法人）

- 契約の精緻化と価格戦略の高度化
 - ・ 基本運賃とオプション（集荷時間・仕分け方法等）を明確に分離しコストと提供価値に見合った対価を収受する適正な価格体系を推進
- 顧客ポートフォリオの最適化とキャパシティ配分
 - ・ 顧客別オペレーション負荷をデータで可視化
 - ・ 出荷予測と実態の差異を把握し、業務量に見合った適正なリソース手配によりコストロスを抑制

宅急便部門（個人・小口法人）

- 適正単価の維持とシェアの拡大
 - ・ 1Qは単価・取扱数量ともに想定線で推移
 - ・ 単価水準は維持しつつ、お客様のご利用頻度・シェアを高める方針を継続

前年同期比の時系列推移



5. オペレーティングコストの適正化

1Qは輸送・ラストマイル両領域で、業務量に応じた機動的なコストコントロールが機能。
都市部近距離輸送における稼働台数の削減などにより、オペレーティングコストを抑制している

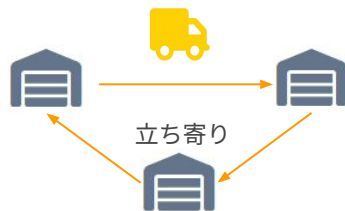
「都市部近距離輸送」の効率化

Before：1対Nの運行



- ・固定ルートによる配車
- ・過剰なバッファが発生

After：N対Nの最適運行



- ・データに基づく機動的な配車
- ・配車台数を最適化

首都圏の輸送効率

3割改善

今後の展開

中部・関西
(下期より展開予定)

輸送領域

＋「都市部近距離輸送」の効率化

計画通り、首都圏で稼働台数を3割超削減し約6億円の効果を創出。
下期より、関西・中部地域に展開予定

＋ターミナルにおける作業生産性の向上

派遣スタッフ使用の抑制と土日の生産性向上により、作業委託費を削減

ラストマイル領域

＋営業所での仕分け作業の効率改善によるSDの出庫時間の前倒し

朝のSD出庫時間が早くなり、業務量の増加を下回るコスト増に抑制

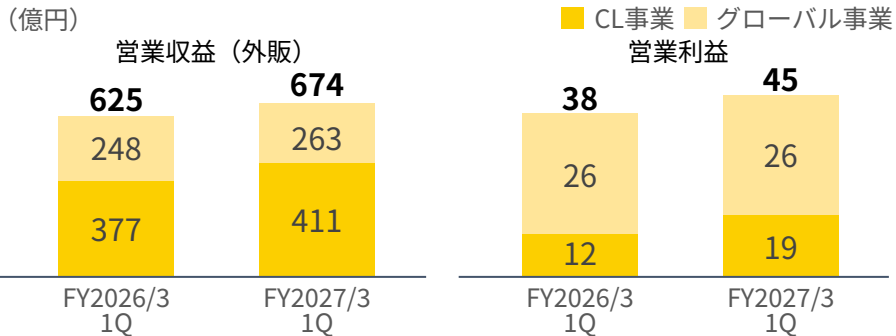
・データ活用による外部委託費の削減

創出した時間は、SDの配達個数増（集配委託費の減少）へ直結するため、客観的指標に基づき外部委託のコントロールを強化する方針

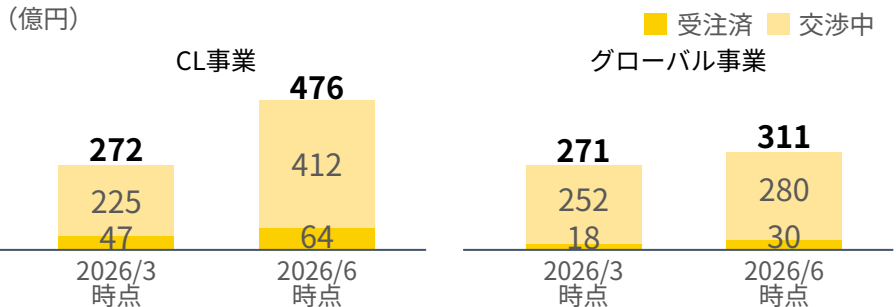
6. 法人向けビジネスの拡大

統合型ビジネスソリューション拠点の全国展開とフォワーディング機能の拡充により、企業間物流（BtoB）を拡大し、中長期の成長の裏付けとなる案件パイプラインを積み上げる

法人向けビジネス 1Q実績



案件パイプライン（稼働前案件による営業収益 見込み額）



コントラクト・ロジスティクス（CL）事業

- 統合型ビジネスソリューション拠点の展開による企業間物流の拡大
 - ・新設4拠点を加えた全国9拠点が稼働。輸配送ネットワークと、高度な在庫管理・流通加工機能の統合により、法人顧客に独自の価値を提供
 - ①当日出荷の受注締切時間延長による、販売機会の拡大
 - ②流通加工や修理を含めた一括対応による、納期の短縮
 - ③拠点間輸送や積替え回数の削減による、品質向上・温室効果ガス削減
 - ④全国複数拠点を活用した、在庫の最適化

グローバル事業

- 越境EC：通関・配送品質を武器とした顧客獲得
 - ・出荷国の保管・通関から「宅急便ネットワークへの直結」を武器に一気通貫のサービスにより顧客層を拡大
- BtoB領域：フォワーディングの調達力強化と大型案件の獲得
 - ・外資を含めたキャリアとの交渉を強化。最適化した調達コストを基に自動車部品や産業機械等の大型フォワーディング案件の獲得を推進

7. 連結業績予想（主要指標）

(億円)	FY2026/3 実績	FY2027/3 前回予想※	FY2027/3 今回予想 (変更なし)	前回予想比較※		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益	18,656	19,180	19,180	—	—	+523	+2.8
営業利益	283	420	420	—	—	+136	+48.4
利益率 (%)	1.5	2.2	2.2	—	—	+0.7	—
経常利益	262	420	420	—	—	+157	+59.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	160	160	—	—	+23	+17.1
ROE (%)	2.4	—	2.8	—	—	+0.4	—
ROIC (%)	2.6	—	3.8	—	—	+1.2	—

※2026年5月14日公表値（ROE・ROICは非公表）

補足資料

＜2027年3月期 第1四半期＞

補足1. 連結経営成績

(億円)	FY 2026/3 1Q実績	FY2027/3 1Q実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	4,373	4,433	+59	+1.4
営業利益	△ 64	△ 48	+16	—
営業外損益 ①	△ 1	△ 0	+0	—
経常利益	△ 66	△ 49	+17	—
特別損益 ②	0	△ 17	△ 18	—
税金等調整前四半期純利益	△ 66	△ 67	△ 0	—
法人税等	△ 12	△ 8	+3	—
四半期純利益	△ 53	△ 58	△ 4	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△ 54	△ 58	△ 4	—

主な増減要因（前期差）

△は費用・損失

① 営業外損益

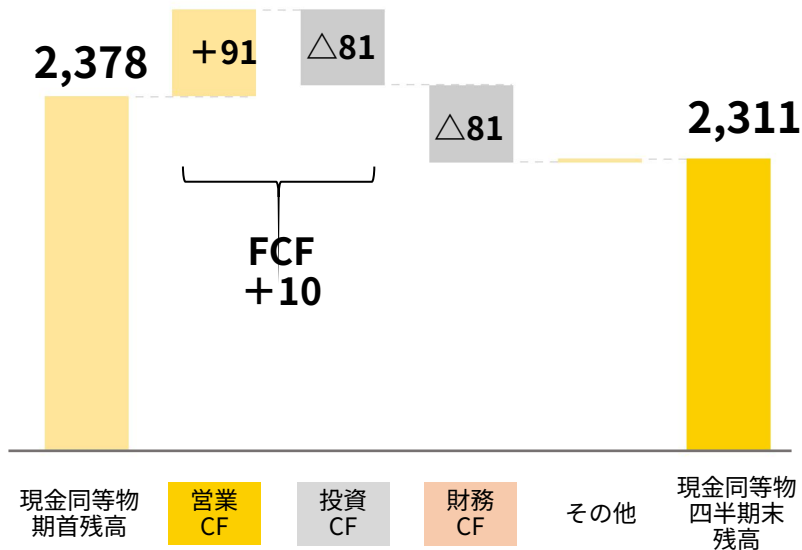
持分法による投資利益	2	(+2)
持分法による投資損失	—	(+2)
為替差損益	△3	(△4)

② 特別損益

子会社清算益	—	(△1)
固定資産除売却損	△2	(△1)
減損損失	△16	(△16)

補足2. 連結キャッシュ・フロー

(億円)



(億円)	FY2026/3 1Q実績	FY2027/3 1Q実績	増減
営業CF	184	91	△ 92
投資CF	△ 142	△ 81	+61
FCF※	42	10	△ 31
財務CF	△ 318	△ 81	+237
現金同等物 四半期末残高	1,804	2,311	+507
減価償却費	127	132	+4
設備投資	154	197	+42

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) = 営業CF + 投資CF 10

補足3. 連結貸借対照表

(億円)	2026年3月末	2026年6月末	増減（前期末差）
資産合計	12,801	12,909	+107
流動資産	5,561	5,527	△ 33
うち現金及び預金	2,388	2,319	△ 68
うち受取手形、売掛金及び契約資産	2,239	2,234	△ 5
固定資産	7,239	7,381	+141
うち建物及び構築物	1,763	1,768	+5
うち車両運搬具	218	202	△ 16
うちリース資産	576	653	+76
うちのれん	9	8	△ 0
負債合計	6,981	7,187	+205
うち有利子負債	1,960	2,064	+104
純資産合計	5,820	5,721	△ 98
うち株主資本	5,415	5,283	△ 131
うちその他の包括利益累計額	295	329	+34
自己資本	5,710	5,612	△ 97
自己資本比率（％）	44.6	43.5	△ 1.1
D/Eレシオ（倍）	0.34	0.37	+0.03

補足4. セグメント別業績

FY2027/3 1Q

(億円)	エクスプレス 事業	コントラクト・ ロジスティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
営業収益	3,748	457	271	171	157	4,805	△ 372	4,433
外部顧客に対する営業収益	3,646	411	263	55	56	4,433	—	4,433
セグメント間の内部営業収益又は振替高	101	45	8	116	100	372	△ 372	—
営業費用	3,879	438	244	151	141	4,855	△ 373	4,482
セグメント利益	△ 131	19	26	20	15	△ 49	1	△ 48
利益率 (%)	△ 3.5	4.2	9.8	11.9	9.7	△ 1.0	—	△ 1.1

FY2026/3 1Q

(億円)	エクスプレス 事業	コントラクト・ ロジスティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
営業収益	3,733	427	257	162	170	4,750	△ 377	4,373
外部顧客に対する営業収益	3,632	377	248	50	65	4,373	—	4,373
セグメント間の内部営業収益又は振替高	101	50	9	111	105	377	△ 377	—
営業費用	3,867	415	231	145	153	4,814	△ 376	4,438
セグメント利益	△ 134	12	26	16	16	△ 63	△ 1	△ 64
利益率 (%)	△ 3.6	2.8	10.1	9.9	9.6	△ 1.3	—	△ 1.5

前期比較

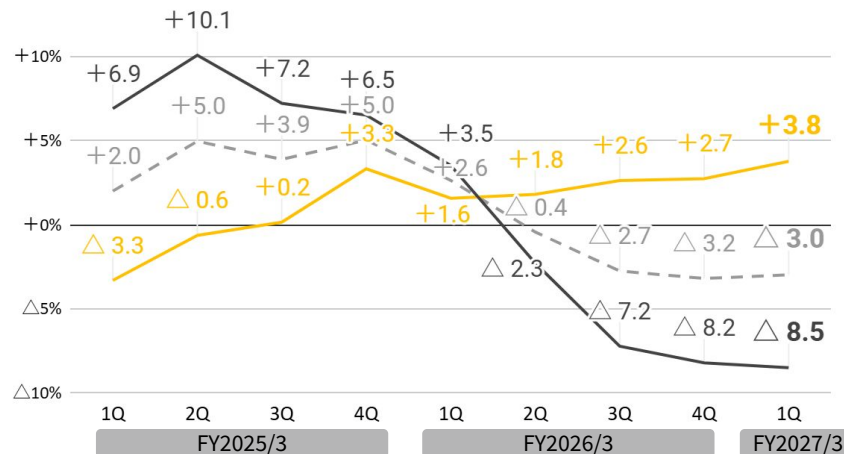
(億円)		エクスプレス 事業	コントラクト・ ロジスティクス事業	グローバル 事業	モビリティ 事業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
営業収益	増減	+14	+29	+14	+9	△ 13	+55	+4	+59
	伸率 (%)	+0.4	+6.9	+5.5	+6.0	△ 7.7	+1.2	—	+1.4
外部顧客に対する営業収益		+14	+34	+15	+4	△ 8	+59	—	+59
セグメント間の内部営業収益又は振替高		△ 0	△ 4	△ 1	+5	△ 4	△ 4	+4	—
営業費用	増減	+11	+22	+13	+5	△ 11	+41	+2	+43
	伸率 (%)	+0.3	+5.5	+5.9	+3.6	△ 7.8	+0.9	—	+1.0
セグメント利益	増減	+2	+6	+0	+4	△ 1	+13	+2	+16
	伸率 (%)	—	+57.2	+2.0	+27.5	△ 6.9	—	—	—

補足5. 取扱数量・単価動向

取扱数量

(千個)	FY2026/3 1Q実績	FY2027/3 1Q実績	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・EAZY	463,175	449,419	△ 3.0
宅急便部門 (小口法人・個人)	208,526	216,396	+3.8
法人部門 (大口法人)	254,649	233,022	△ 8.5
ネコポス・クロネコゆうパケット	107,305	126,826	+18.2
クロネコゆうメール	27,101	24,314	△ 10.3

宅配便3商品 領域別取扱数量推移 (前年同四半期比)

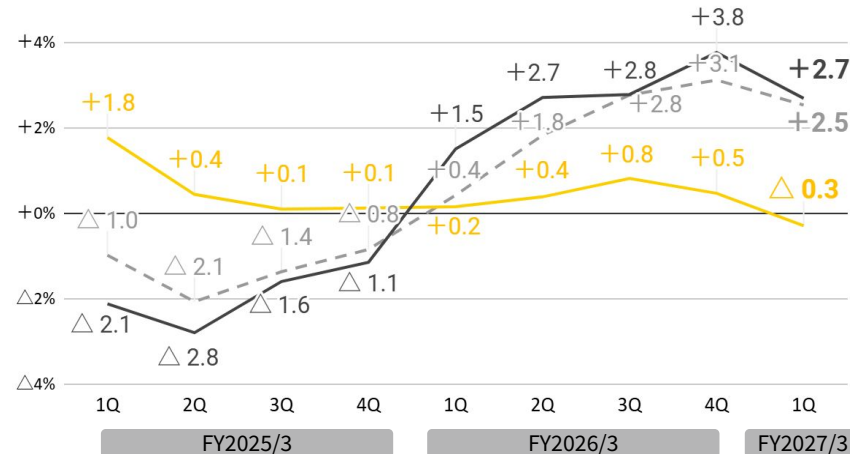


平均単価

(円)	FY2026/3 1Q実績	FY2027/3 1Q実績	伸率 (%)
宅急便・宅急便コンパクト・EAZY	709	727	+2.5
ネコポス・クロネコゆうパケット	189	192	+1.6
クロネコゆうメール	86	86	—

— 合計 (宅急便+法人) — 宅急便 — 法人

宅配便3商品 領域別単価推移 (前年同四半期比)



※宅配便3商品：宅急便・宅急便コンパクト・EAZY 13

補足6. 連結営業費用

(億円)	FY2026/3 1Q実績	FY2027/3 1Q実績	前期比較	
			増減	伸率 (%)
営業収益	4,373	4,433	+59	+1.4
営業費用	4,438	4,482	+43	+1.0
下払経費	1,842	1,843	+0	+0.0
委託費	916	916	△ 0	△ 0.1
集配委託	253	255	+2	+0.9
作業委託	100	109	+9	+9.4
その他	563	551	△ 12	△ 2.2
備車費	691	698	+6	+1.0
その他	234	228	△ 5	△ 2.4
人件費	1,974	1,997	+22	+1.2
社員給料	1,337	1,357	+20	+1.5
法定福利費	247	253	+5	+2.4
退職給付費用	41	42	+0	+2.1
賞与・その他	346	342	△ 4	△ 1.2
車両費	133	127	△ 5	△ 4.3
車両修繕費	68	67	△ 1	△ 2.1
燃料油脂費	65	60	△ 4	△ 6.7
その他経費	968	991	+22	+2.4
減価償却費	127	131	+4	+3.4
システム関連費用	137	132	△ 4	△ 3.3
施設使用料	293	321	+27	+9.6
その他	410	405	△ 4	△ 1.2
合計	4,919	4,960	+40	+0.8
内部仕入消去	△ 480	△ 478	+2	—
営業利益	△ 64	△ 48	+16	—

補足7. 従業員の状況

(人)	FY2026/3 1Q実績			FY2027/3 1Q実績			前期比較			
	フル タイマー	パート タイマー	計	フル タイマー	パート タイマー	計	フル タイマー	パート タイマー	計	伸率(%)
総人数	88,369	84,988	173,357	87,347	85,807	173,154	△ 1,022	+819	△ 203	△ 0.1
エクスプレス 事業	77,445	78,799	156,244	76,701	79,979	156,680	△ 744	+1,180	+436	+0.3
コントラクト・ ロジスティクス事業	3,879	3,652	7,531	3,795	3,456	7,251	△ 84	△ 196	△ 280	△ 3.7
グローバル事業	2,530	223	2,753	2,566	182	2,748	+36	△ 41	△ 5	△ 0.2
モビリティ事業	1,453	588	2,041	1,421	591	2,012	△ 32	+3	△ 29	△ 1.4
その他	3,062	1,726	4,788	2,864	1,599	4,463	△ 198	△ 127	△ 325	△ 6.8

補足8. 連結業績予想

(億円)		FY2026/3 実績	FY2027/3 前回予想※	FY2027/3 今回予想	前回予想比較※		前期比較	
					増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益		18,656	19,180	19,180	—	—	+523	+2.8
営業利益		283	420	420	—	—	+136	+48.4
利益率 (%)		1.5	2.2	2.2	—	—	+0.7	—
経常利益		262	420	420	—	—	+157	+59.9
親会社株主に帰属する当期純利益		136	160	160	—	—	+23	+17.1
ROE (%)		2.4	—	2.8	—	—	+0.4	—
ROIC (%)		2.6	—	3.8	—	—	+1.2	—
宅急便・ 宅急便 コンパクト・ EAZY	数量 (千個)	1,941,154	1,950,000	1,944,700	△ 5,300	△ 0.3	+3,545	+0.2
	宅急便部門 (小口法人・個人)	911,652	935,400	938,400	+3,000	+0.3	+26,747	+2.9
	法人部門 (大口法人)	1,029,501	1,014,600	1,006,300	△ 8,300	△ 0.8	△ 23,201	△ 2.3
	単価 (円)	726	737	737	—	—	+11	+1.5
ネコボス・ クロネコ ゆうパケット	数量 (千個)	451,393	464,100	488,800	+24,700	+5.3	+37,406	+8.3
	単価 (円)	190	194	194	—	—	+4	+2.1
クロネコ ゆうメール	数量 (千冊)	95,082	90,700	90,700	—	—	△ 4,382	△ 4.6
	単価 (円)	86	86	86	—	—	—	—

※前回予想について、主要経営指標は2026年5月14日公表値 (ROE・ROICは非公表)、取扱数量・単価は2026年3月期 通期決算発表時の予想数値 16

補足9. 連結業績予想（セグメント別）

(億円)		FY2026/3 実績	構成比(%)	FY2027/3 予想	構成比(%)	前期比較	
						増減	伸率(%)
エクスプレス事業	外部顧客に対する営業収益	15,579	83.5	15,938	83.1	+358	+2.3
	営業利益	22	8.1	121	28.1	+98	+426.3
コントラクト・ロジスティクス事業	外部顧客に対する営業収益	1,646	8.8	1,716	8.9	+69	+4.3
	営業利益	62	21.8	95	22.0	+32	+52.8
グローバル事業	外部顧客に対する営業収益	975	5.2	1,086	5.7	+110	+11.3
	営業利益	81	28.6	99	23.0	+17	+21.5
モビリティ事業	外部顧客に対する営業収益	220	1.2	223	1.2	+2	+1.2
	営業利益	52	18.3	53	12.3	+0	+1.5
その他	外部顧客に対する営業収益	235	1.3	※ 217	1.1	△ 18	△ 7.7
	営業利益	66	23.2	63	14.6	△ 3	△ 5.0
セグメント計	外部顧客に対する営業収益	18,656	100.0	19,180	100.0	+523	+2.8
	営業利益	285	100.0	431	100.0	+145	+51.1
調整額	外部顧客に対する営業収益	—	—	—	—	—	—
	営業利益	△ 2	—	△ 11	—	△ 8	—
連結合計	外部顧客に対する営業収益	18,656	—	19,180	—	+523	+2.8
	営業利益	283	—	420	—	+136	+48.4

※2026年3月期 通期決算発表時の予想数値との差（△20億円）は5/14公表値には織り込み済み 17

補足10. 連結業績予想（営業費用）

(億円)	FY2026/3 実績	FY2027/3 前回予想※	FY2027/3 今回予想	前回予想比較※		前期比較	
				増減	伸率 (%)	増減	伸率 (%)
営業収益	18,656	19,200	19,180	△ 20	△ 0.1	+523	+2.8
営業費用	18,373	18,780	18,760	△ 20	△ 0.1	+386	+2.1
下払経費	7,726	8,033	8,052	+19	+0.2	+325	+4.2
委託費	3,904	4,027	4,042	+15	+0.4	+137	+3.5
集配委託	1,086	1,212	1,208	△ 4	△ 0.3	+121	+11.2
作業委託	457	474	492	+18	+3.8	+34	+7.6
その他	2,360	2,341	2,342	+1	+0.0	△ 18	△ 0.8
備車費	2,863	3,050	3,050	—	—	+186	+6.5
その他	959	956	960	+4	+0.4	+0	+0.1
人件費	8,076	8,148	8,138	△ 10	△ 0.1	+61	+0.8
社員給料	5,509	5,536	5,531	△ 5	△ 0.1	+21	+0.4
法定福利費	1,019	1,024	1,026	+2	+0.2	+6	+0.6
退職給付費用	166	164	165	+1	+0.6	△ 1	△ 1.0
賞与・その他	1,381	1,424	1,416	△ 8	△ 0.6	+34	+2.5
車両費	522	513	518	+5	+1.0	△ 4	△ 0.8
車両修繕費	269	250	253	+3	+1.2	△ 16	△ 6.0
燃料油脂費	253	263	265	+2	+0.8	+11	+4.7
その他経費	4,034	4,162	4,130	△ 32	△ 0.8	+95	+2.4
減価償却費	532	540	539	△ 1	△ 0.2	+6	+1.3
システム関連費用	548	539	539	—	—	△ 9	△ 1.8
施設使用料	1,206	1,334	1,327	△ 7	△ 0.5	+120	+10.0
その他	1,747	1,749	1,725	△ 24	△ 1.4	△ 22	△ 1.3
合計	20,359	20,856	20,838	△ 18	△ 0.1	+478	+2.3
内部仕入消去	△ 1,985	△ 2,076	△ 2,078	△ 2	—	△ 92	—
営業利益	283	420	420	—	—	+136	+48.4

※前回予想は2026年3月期 通期決算発表時の予想数値 18

補足11. 連結予想（従業員数）

(人)	FY2026/3 実績			FY2027/3 予想（変更なし）			前期比較			
	フル タイマー	パート タイマー	計	フル タイマー	パート タイマー	計	フル タイマー	パート タイマー	計	伸率(%)
総人数	87,347	87,349	174,696	84,700	84,300	169,000	△ 2,647	△ 3,049	△ 5,696	△ 3.3
エクスプレス 事業	76,551	81,351	157,902	73,700	77,800	151,500	△ 2,851	△ 3,551	△ 6,402	△ 4.1
コントラクト・ ロジスティクス事業	3,970	3,633	7,603	4,100	4,300	8,400	+130	+667	+797	+10.5
グローバル事業	2,578	192	2,770	2,600	200	2,800	+22	+8	+30	+1.1
モビリティ事業	1,411	585	1,996	1,400	600	2,000	△ 11	+15	+4	+0.2
その他	2,837	1,588	4,425	2,900	1,400	4,300	+63	△ 188	△ 125	△ 2.8

補足12. ヤマトクレジットファイナンス株式の譲渡（5/14開示）

「聖域なき見直し」の一環として、金融子会社の株式を最適なパートナーへ譲渡。
有利子負債を含む約400億円をオフバランス化し、資本収益性（ROIC）の向上につなげる

対象会社 の概要	会社名：ヤマトクレジットファイナンス株式会社(YCF) 事業内容：クレジット(個別・包括信用購入あっせん) 企業間売掛決済サービス 売掛金・動産担保融資サービス 集金代行サービス
経営成績 財政状態 (2025年3月期)	純資産：17,280百万円 総資産：59,919百万円 営業収益： 3,846百万円 営業利益 ： △71百万円 経常利益： 48百万円 当期純利益： 872百万円
本件の概要	譲渡内容：当社が保有する全株式（発行済株式の70%） を株式会社ノジマの完全子会社へ譲渡 譲渡実行日：2026年9月1日（予定）

物流本業・成長領域への資源集中

- ・ YCFの成長に不可欠な、継続的なシステム投資などの負担を解消
- ・ EXP事業の収益性回復と、法人向けビジネスに経営資源を集中

ベストオーナーへの譲渡

- ・ 株式会社ノジマの事業基盤との連携により、YCFの持続的成長を実現

財務インパクト（B/S最適化とキャッシュ創出）

- ・ B/S：有利子負債316億円を含む負債約400億円をオフバランス化（投下資本を圧縮）
- ・ C/F：約45億円のキャッシュを創出（譲渡価額35億円と税効果約10億円）
- ・ P/L：当期の特別損失に約90億円を計上（純利益影響△約80億円、5/14公表予想に反映済）

補足13. 「企業価値向上委員会」の設置（7/16開示）

実効性の高い戦略議論を実施し「持続的成長」と「中長期的な企業価値の最大化」を実現するために設置

主な議論テーマ

下記を中心に、多角的かつ継続的な討議と客観的な評価を行い取締役会へ報告・答申を行う

- 資本市場目線による企業価値の客観的算定と検証
- 即効性のあるアクションプランの策定と、市場とのコミュニケーション方針の決定
- 過去の投資案件および事業計画の検証とそれらを踏まえた中期経営計画への提言

委員会の構成

社外取締役5名および代表取締役社長1名の計6名で構成し、委員長は代表取締役社長の櫻井 敏之が務める。

氏名	役職
櫻井 敏之	代表取締役社長（委員長）
チャールズ・イン	社外取締役
池田 潤一郎	社外取締役
木原 民	社外取締役
クリスティン・エドマン	社外取締役
藤本 昌義	社外取締役



免責事項

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。